

目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	
1 人口構成	2
2 自治会とは	3
3 全国的な自治会の現状について	3
(1) 全国自治会連合会調べによる加入率の推移について	
(2) M市における世帯数の推移と自治会加入率の推移	
(3) 内閣府「社会意識に関する世論調査」及び「国民生活選好度調査」から	
(4) M市におけるふれあいアンケート結果から	
(5) Y市における自治会アンケート結果から	
(6) 地域担当者制度の失敗事例	
第2章 現状分析等からくる課題の抽出	7
第3章 施策の提言	
1 どの世代にも対応できる情報発信の工夫	9
(1) インターネットを活用した情報発信	
(2) コミュニティカフェの開設	
(3) フリーペーパー、タウン誌などのメディアの活用	
(4) 子どもの活用	
2 地域・世代間の絆づくり	10
(1) 自治会自慢コンテスト	
(2) 地域ネットワークシステムの創設	
3 よりよい地域担当者制度の提案	12
(1) 地域の実情に応じたコミュニティカルテの作成	
(2) 地域担当者制度を円滑に進めるための職員の育成	
おわりに	14

『上げていこう地域の力！』

～ 地域の課題は地域で解決 \ (≥▽≤) / ～

現状と問題

提言要旨

<住民と住民の問題>

自治会に加入するメリットが見いだせないため、自治会加入率が低下している。

人と人とのつながりが弱くなってきているため、自治会の維持が困難になってきている。

<住民と行政の問題>

住民と行政の協働に対する考え方に差が出てきている。

目 標

地域コミュニティの弱体化などにより、衰退しつつある自治会活動を行政課題のひとつとして捉え、地域住民間のつながりの強化の一環として自治会加入率アップのための方策を検討すると共に、次世代リーダー育成を図り、住民と行政のよりよい関係を築ける地域システムづくりを確立します。

研究課題

◆自治会加入率アップのための方策の検討

- 未加入者を振り向かせるための啓発方法
- 転入者やアパート住民等への対策
- お手軽情報入手方法の検討

◆地域住民間のつながり強化と次世代のリーダー育成

- 地域の若い担い手育成の仕組みづくり
- 多世代に対応した加入しやすい雰囲気や環境づくり

◆住民と行政の連携強化に対する手法の検討

- 地域と行政の絆づくり
- 住民のニーズの把握による適正なラインづくり
- 情報の提供や連絡調整方法の検討

施策提言

地域の課題は地域で解決できるシステムづくり

どの世代にも対応できる
情報発信の工夫

- インターネットを活用した情報発信
- コミュニティカフェの開設
- フリーバーバー、タウン誌などのメディアの活用
- 子どもの活用

地域・世代間の絆づくり

- 自治会自慢コンテスト
- 地域ネットワークシステムの創設

よりよい地域担当者制度の
提案

- 地域の実態に応じたコミュニティカルテの作成
- 地域担当者制度を円滑に進めるための職員の育成

未来予想図

- 住民間の絆を深めることによって、安心と幸せを感じられ、このまちに住んで良かったと思える自治会の創生
- 住民と行政がよりよい地域環境を創るため、お互いの立場を尊重した対等なパートナーになることで地域の力を上げていく。

未来は誰にもわかりません。しかしその未来を創っていくのが私たちの使命です。

－ も く じ －

●提 言 趣 旨	1
はじめに	2
第 1 章 現状と課題	2～4
1 社会環境の変化	
2 自治体を取り巻く環境の変化	
3 地域コミュニティの現状	
第 2 章 取り組み事例	5～7
取り組み事例 1 佐賀県武雄市	
取り組み事例 2 東京都港区芝地区総合支所×慶応義塾大学	
取り組み事例 3 福岡県大野城市	
第 3 章 政策提言	8～13
政策提言 1 SNS の活用～人と人がつながる共感づくり～	
政策提言 2 移動式コミュニティ・カフェの活用～地域の交流拠点～	
政策提言 3 同じ目線で考える行政と地域の関係づくり～地域力アップの起爆剤～	
まとめ	
おわりに	14

－ 提 言 趣 旨 －

「つながる協働のまちづくり」～ノーコネクション・ノーライフ～

現状と問題点

法令や予算に基づく公平・均一的な行政サービスの提供や従来の行政と地域における協働の手法では社会情勢の変化に伴う現在の個々の価値観・ライフスタイルの変化に対応できず機能しなくなっている。

社会環境の変化

- 少子高齢化
- 家族構成の多様化
- 共働き世帯の増加
- ライフスタイルの変化

自治体を取り巻く環境の変化

- 職員数の減少
- 厳しい財政状況
- 地域外に住む職員の増加
- 既存施設が有効活用されていない

地域コミュニティの現状

- 地域団体の担い手不足、固定化、高齢化
- 団体同士の連携体制が築けない
- つながりが希薄
- 地域のことに無関心

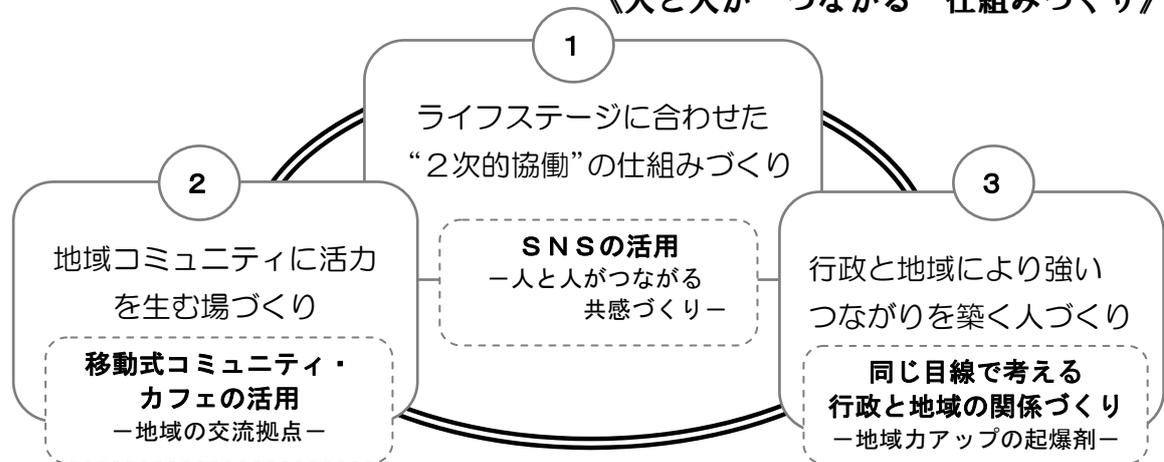
- ・「まち」に対する愛着が薄れている。
- ・いざ協働しようとした時にも繋がりが弱いので、うまく機能しない。
- ・現代人のライフスタイルなど構造を変えることは難しい。

課 題

- ライフステージに合わせた関わり方を望む世代に対して、気軽に地域活動に参加できる仕組みや地域の交流拠点、活動する場づくりが必要。
- 地域と住民がエンパワーメントできる発展ある協働の仕組みをつくるため、地域と行政の繋ぎ役の養成が必要。

政 策 提 言

《人と人が“つながる”仕組みづくり》



《目 次》

提言要旨	1
はじめに	2
第一章 現状と問題点	
1 現状	2
(1) 地方自治体における職員数の推移	2
(2) 団塊の世代の大量退職	3
(3) 職場環境の変化	3
2 問題点	4
3 (株)日本経営協会総合研究所〔NOMA 総研〕への聞き取り調査より	5
第二章 課題	
1 班員によるブレインストーミング	6
2 課長のあるべき姿	6
3 現状の課長の姿	7
4 課題の抽出	8
第三章 政策提言	
1 提言1 人材育成型評価制度の導入	9
2 提言2 風通しの良い職場づくり(「課長コンシェルジュ制度」の導入)	12
おわりに	14

〔提言要旨〕

みんなが目指す課長像

～課長になって、風通しの良い職場をつくろう！～

現状と問題点

人員削減に伴う一人あたりの業務量増
団塊世代の大量退職による係長以上の経験不足
非正規職員の増加、電子決裁の導入



職員の疲弊・意欲の低下
判断しない・業務先送り
コミュニケーション不足 など



職場に活気がなく、組織力が低下している。



「能力と意欲を備えた職員が課長になることにより、職場の組織活力が高まるはずである！！」



課題

- ① 将来課長になっていく職員に対する能力開発
- ② 意欲ある職員が課長に昇格していく仕組みづくり
- ③ 良好な職場環境の整備



政策提言

- 提言1 人材育成型評価制度の導入
- 提言2 風通しのいい職場づくり
（「課長コンシェルジュ制度」の導入）

目 次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 地方公共団体の現状	2
1 地方公共団体における職員の状況	2
(1)職員数の推移	2
(2)職員の年齢別構成及び地位別構成	3
2 地方公共団体を取り巻く状況	4
(1)地方分権に伴う権限移譲	4
(2)社会保障、危機管理などの時代とともに求められるニーズ	4
第2章 現状の分析	5
1 人材育成における意欲の向上	5
(1)人材育成の必要性の検証	5
(2)能力と意欲の関係	5
(3)職員研修の現状	6
(4)職員の成長要因	6
2 若手職員への着目	7
(1)年齢構成及び地位別構成にみられる特徴	7
(2)若手職員の成長につなげるために	8
第3章 政策提言	9
1 仕事を通じて成長することが実感できる「しかけ」	9
(1)基礎的能力の育成とロールモデルの発見	9
(2)状況適応能力の育成とナナメのメンター制度	10
2 コミュニケーションの重要性	11
(1)報・連・相のスケジュール化	11
(2)ミニミーティングの励行	12
おわりに	12

提言の要旨

目標：これからの時代を乗り切るため地方公共団体（組織）のパフォーマンスの引き上げ

地方公共団体では、行財政のスリム化や組織機構の見直し等の取り組みについてある程度のレベルに落ち着きつつある。一方、もし個々の職員の仕事の出来を今よりも高めていくことができれば、組織全体の仕事の出来が高まり、これからの時代に柔軟に対応していくことができるのではないかと。

地方公共団体の現状の把握

- ・職員数は右肩下がりや推移している。
- ・職員の年齢別構成比、地位別構成比では実務の主力層が若年化している。
- ・地方分権における国、県からの権限移譲が進んでいる。
- ・社会保障、危機管理等、時代とともに求められるニーズへの対応。

現状の分析

- ・地方公共団体が業務の多様化と高度化へ対応していくためには、人材育成により職員個人の仕事の出来を高めていく必要がある。
- ・職員の仕事の出来＝パフォーマンスは能力と意欲の掛け合わせで向上。
- ・地方公共団体の職員研修は、知識や技能の取得に向けO F F－J Tを活用しているが、職員の能力と意欲を高めていくためにはO J Tが有効である。
- ・職員の成長を促す要因として、成功体験とコミュニケーションに着目。
- ・実務の中心が経験の浅い若手職員である現状に加え、現在の若手職員が、年齢別職員数の構成比の平準化に伴い、ベテラン職員の大量退職によって急激に組織の中核を担っていかなければならない状況となっている。

O J Tの活用により若手職員の能力と意欲を高めて早期に人材育成を図る必要

政策提言

仕事を通して成長を実感できる“しかけ”

成功体験を重ね、成長を実感できるO J Tにより能力と意欲を高めていく。

- 基礎的能力の育成ロールモデルの発見
- 状況適応能力の育成とナナメのメンター制度

コミュニケーションの重要性

コミュニケーションの活発化により、行政組織の一員としての自覚を促し、能力と意欲を高めていく。

- 報・連・相のスケジュール化
- ミニミーティングの励行

若手職員のパフォーマンスアップ

地方公共団体のパフォーマンスの底上げが実現

目 次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	
1 地方自治体における職員数の現状	2
2 地方自治体職員の年齢構成	3
3 地方自治体職員としての状況	3
4 社会人としての状況	4
第2章 問題点	
1 スピード昇格による弊害	5
2 業務量の増加による弊害	6
3 家庭・地域での役割の増加による弊害	7
第3章 研究課題	8
第4章 政策提言内容	
提言1 「指導力」「団結力」「状況対応力」を 効果的に身につけるための研修	8
提言2 機能別業務執行体制の構築	11
第5章 おわりに	14

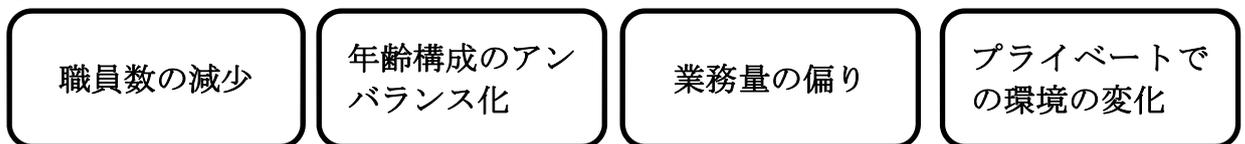
提言の要旨

中堅職員が生き生きと仕事できる職場づくり ～これからの自治体における 水先案内人たれ!～

☆背景

- ・多種多様な公的サービスの提供を維持するため人材の質的拡充の重要性。
- ・行政改革に伴う公務員数の減少による業務量の増加。

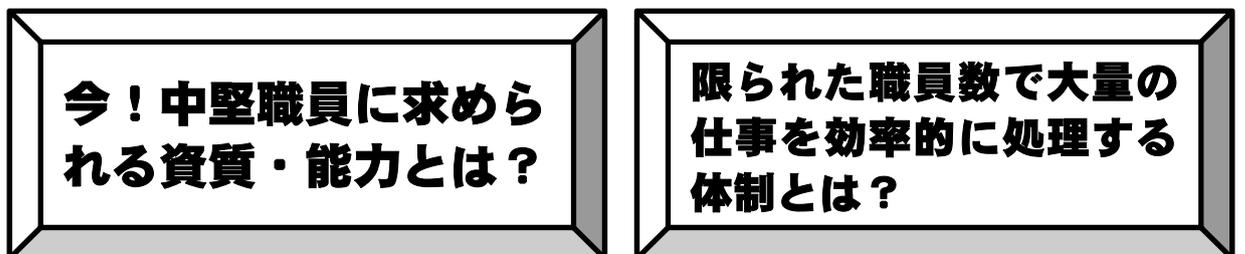
☆現状分析



☆問題点



☆研究課題



☆施策提言

提言1

- 「指導力」「団結力」「状況対応力」を効果的に身につけるための研修
自衛隊入隊研修による統率力のスキルアップ

提言2

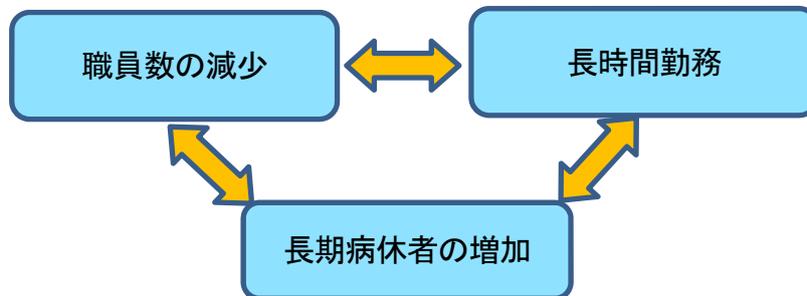
- 機能別業務執行体制の構築
中堅職員3人を単位とする組織内グループ化による業務管理の徹底と繁忙部署をサポートするための併任辞令方式の導入

目次 CONTENTS

提言要旨	1
第1章 はじめに	2
第2章 地方公務員を取り巻く状況の悪化	2～4
第3章 組織や個人が抱える問題点	4～7
第4章 トップダウンによる職場改善及び個人スキル向上施策を推進するための 検討の方向性	7
第5章 政策提言	8～14
提言1 職場改善委員会の設置による組織機能の向上	
提言2 自己啓発研修の支援による個人スキルの向上	
第6章 おわりに	14

いい仕事をするための組織と人のパフォーマンス向上戦略

【現状分析】



【課題の抽出】

- 職場環境のチェック機能の欠如による機能低下
- 職員の自己啓発の機会喪失

*トップダウンによる明確な
職場環境改善、個人のスキル向上に向けた取り組みが必要*

【政策提言】

1 職場改善委員会の設置

- ～組織機能を向上させるために～
- ① 統一的手冊による職務の効率化
 - ② 進行管理による業務負担の軽減

組織力の向上

2 自己啓発研修の支援

- ～個人スキルを向上させるために～
- ① 研修による対人交渉力向上
 - ② 講師派遣などの機会提供による実践能力向上

個人力の向上

【政策提言による効果】

提言内容を実施することにより、職場環境を良化させ、仕事の効率化、生産性の向上が図れ、職場全体として業務効率が向上する。

目 次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 問題点と現状分析	2
第1節 自治体職員の分析	
第2節 職員が抱えるモチベーションの問題点	
第3節 問題点の分析（カテゴリ別）	
第4節 仮説から導き出す理想像	
第2章 課題	4
第1節 理想像に近づくための「手段」の整理	
第2節 理想像に近づくための「課題」の抽出	
第3章 民間企業調査	5
(1) 株式会社リクルートライフスタイル	
(2) 金融機関A社	
(3) 金融機関B社	
(4) 株式会社日立製作所	
(5) 民間企業調査訪問まとめ	
第4章 政策提言「係長マネジメント育成プログラム」	8
(1) 係長マネジメント育成管理シートの導入	
(2) 360度評価制度の実施（アンケート方式）	
(3) コミュニケーションづくり	
おわりに	14

提言の要旨

職員が抱えるモチベーションの問題点

問題点と現状分析

ブレインストーミング

カテゴリー別問題
1 コミュニケーション 2 研修 3 業務 4 マネジメント 5 人事評価

(仮説) モチベーションアップには係長級が期待されているのでは?

理想像 部下のモチベーションを上げられる係長

理想像の分析 (カテゴリー別)

課題

ブレインストーミング

- ・コミュニケーションを構築する・研修成果を活用する
- ・業務を効率化する・マネジメント能力を強化する
- ・人事評価制度を見直す

政策提言

民間企業調査

係長マネジメント育成プログラム

係長による職員 (部下) のモチベーションアップ!

【目 次】

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 廃校をめぐる現状	2
第2章 廃校活用のための課題	5
第3章 政策提言	8
[提言1] 廃校活用のための住民参加の仕組みづくり	8
[提言2] 廃校の主要な活用方法と留意事項	10
[提言3] 廃校活用のための財源の確保	13
おわりに	14

提言要旨

廃校の活用を考える

～廃校から地域を変える～

現 状

全国で廃校となっている学校施設は、5, 100校あまり
そのうち約70%の施設は利活用がされているものの、
残り30%については、さまざまな理由から利活用がされていない

課題の抽出

廃校活用用途の決定方法に関する課題
廃校活用の進め方に関する課題
廃校活用のための財源に関する課題

政 策 提 言

提言 1

廃校活用のための住民参加の仕組みづくり
仕組みにかかる住民参加のありかたについて提言する

提言 2

廃校の主要な活用方法と留意事項
廃校の特徴をいかした活用方法とその留意事項を提言する

提言 3

廃校活用のための財源の確保
廃校活用に限定した新たな補助金の創設を提言する

目 次

要旨	1
はじめに	2
第1章 公共施設（ハコモノ）を取りまく現状と課題	
1 公共施設における維持管理費の状況	2
2 公共施設の維持管理に関する検討、政策提言	3
第2章 受益者負担に基づく使用料の検討	
1 使用料算定の基本的な考え方	3
2 施設の性質分類と受益者負担	4
3 体育館の施設状況	6
4 施設運営コスト	7
5 料金改定の検討	7
第3章 施設の統廃合	
1 施設の規模・機能の比較	9
2 施設の利用状況の比較	9
3 トータルコストの比較	10
第4章 提 言	
1 職員のコスト意識を向上させ、的確なトータルコストの削減を図る	11
2 すべてのハコモノ施設について、同時に考える	12
3 データを公表し、首長、議員、住民を交えて考える	12
4 使用料の値上げと施設の統廃合は同時に行う	13
おわりに	13

公共施設の管理運営について考える

～コストデザインからのハコモノマネジメント～

背景



現状

高度成長期に整備された多くの公共施設が、大規模な修繕や改築時期が迫る中、少子高齢化による生産年齢人口の減少、社会保障費の増加に伴う財政の硬直化により、老朽化した公共施設に対する投資が困難となりつつある。

市民サービスに欠くことのできない公共施設の維持を、十分に行えない状況が発生しつつある。

課題

自治体において、ハコモノ施設に要する維持管理費が大きな負担である。

そこで、使用料の値上げによる使用料収入の拡充や、施設の統合による経費削減などの対応を行う必要がある。

提言

- 提言1 職員のコスト意識を向上させ、的確なトータルコストの削減を図る
- 提言2 すべてのハコモノ施設について、同時に考える
- 提言3 データを公表し、首長、議員、住民を交えて考える
- 提言4 使用料の値上げと施設の統廃合は同時に行う

目 次

提言の要約	1
はじめに	2
第1章 現状と問題点	3
1 徴収率（収納率）の低迷	3
2 複数の債務を抱える滞納者の存在	4
3 個々の滞納が長期に渡る状況	4
第2章 問題点に対する課題	5
1 これ以上滞納を増やさないためにはどうするか	5
2 複数の債権担当課に出向く煩わしさの解消	5
3 資力に応じた債権放棄・免除等	6
4 納税貯蓄組合を活用できないのか	7
第3章 施策提言	9
提言1 住民（滞納者）側の目線にたった納付相談や組織体制の構築	9
提言2 住民との協働による意識の高揚と啓発事業の実施	11
提言3 “絆ポイント”と“SNS”で未来版「納税貯蓄組合」	13
おわりに	14

住民にやさしい債権管理

～ 気持ちよく納付していただける環境整備 ～

現状

- ・徴収率（収納率）の低迷
- ・複数の債務を抱える滞納者の存在
- ・個々の滞納が長期に渡る状況



課題

- ・これ以上滞納を増やさないためにはどうするか
- ・複数の債権担当課に出向く煩わしさの解消
- ・資力に応じた債権放棄・免除等
- ・納税貯蓄組合を活用できないのか



施策提言

1. 住民（滞納者）側の目線にたった納付相談や組織体制の構築
2. 住民との協働による意識の高揚と啓発事業の実施
3. “絆ポイント”と“SNS”で未来版「納税貯蓄組合」



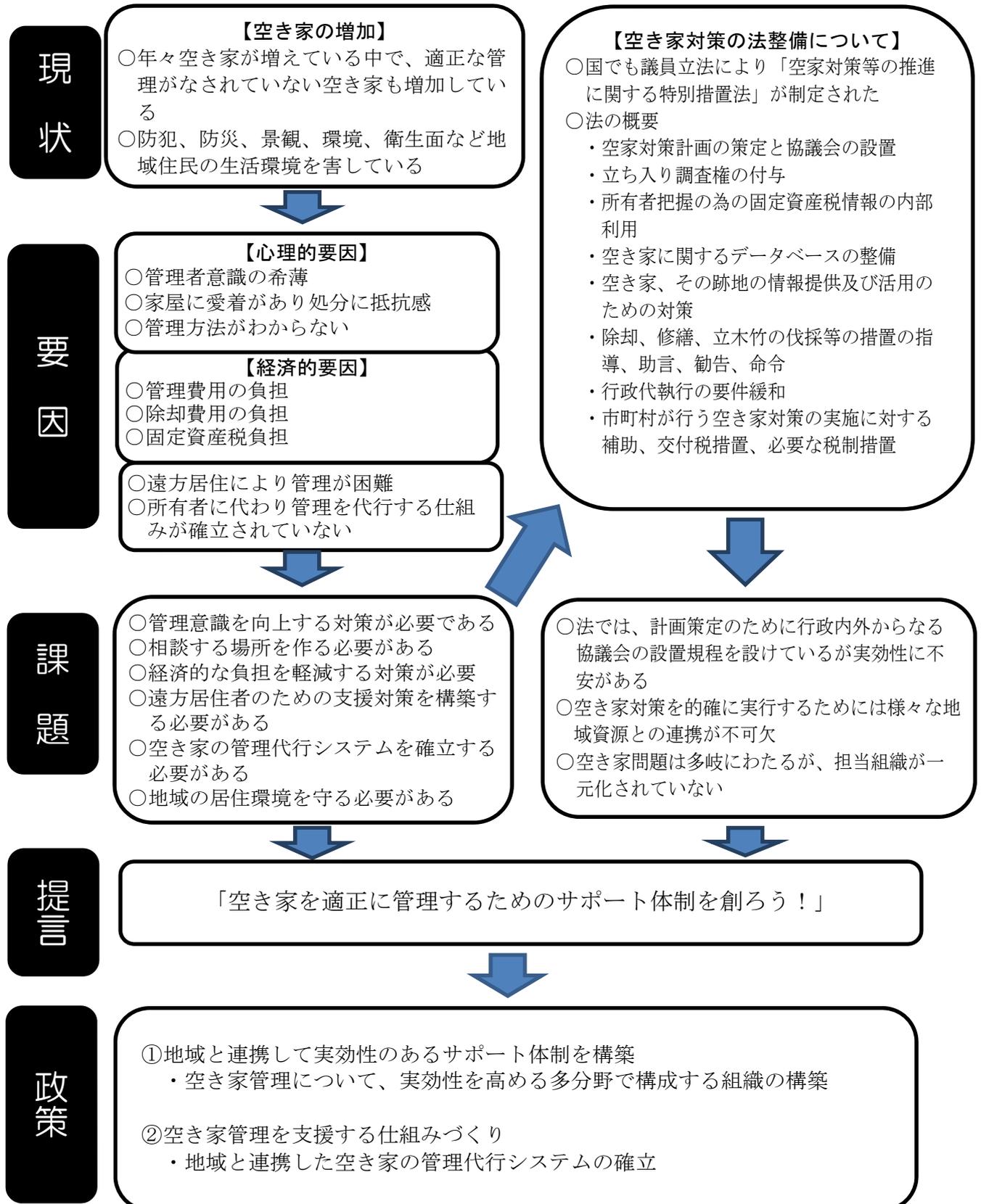
納税意識が向上し みんなが納めてくれるようになる！

Win Win

目次

提言の要旨	1
第1章 はじめに	2
第2章 空き家問題の現状	2
1 空き家の動向	2
(1) 増加する空き家と問題点	
(2) 適正に管理されない理由	
2 空家等対策の推進に関する特別措置法について	3
第3章 課題とその検討	4
1 適正な管理を行う必要がある空き家数の推計	4
2 計画を適正に推進する体制の整備について	5
3 空き家の適正な管理の支援策について	7
(1) 空き家の管理に関する課題について	
(2) 空き家の維持管理サービスについて	
第4章 政策提言	9
提案1 地域と連携して実効性のあるサポート体制を構築	9
提案2 空き家管理を支援する仕組みづくり	12
第5章 おわりに	14

提言の要旨



もくじ

要 約	-----	2
はじめに	-----	3
少子と子育て意識の現状	-----	3
課 題	-----	7
イクメン育成先進事例	-----	9
自治大生 イクメンアンケート	-----	11
政策提言	-----	12
おわりに	-----	15

脱!! 少子社会

～がんばれ ニッポン男子～

現状・問題点

小学校に子どもがいない! →社会基盤が崩壊してしまう!

- (1) 年々「結婚しない男女」が増えている
- (2) 晩婚化（晩産化）がすすんでいる
- (3) 父親の家事・育児に関わる時間が短い
核家族化により特に女性に家事・育児の負担がかかっている
- (4) 父親への育児に関する情報が少ない

課題

子どもが減っているのは男のせい??

- (1) 女性の社会進出はすすんでいるが、男性の家事・育児進出はすすんでいない
- (2) パートナーを求めない人が増えており、また出会う機会も少ない

目標

**合計特殊出生率を
2.1以上にしたい!!**

政策提言

イクメンは今更ながらカッコいい!

- (1) 【男性改造計画】日本の男をみんなイクメンにしまえ!
イクメン養成講座の開催
パパ手帳の発行
- (2) 【女性改造計画】妻のひとことが夫を救う!
夫にやさしく 感謝の気持ちがイクメンを育てる
- (3) 【地域改造計画】おせっかいコミュニティで出会いを!
結婚しなけりゃイクメンになれない
出会いの場を設けて既婚率の上昇を

目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	
1. 子育てをめぐる家庭の状況	2
2. 医療制度と行政サービスの状況	3
3. 小児医療現場の状況	5
第2章 課題抽出	
1. 子育て環境の課題	7
2. 乳幼児等医療費助成制度と母子健康手帳の課題	7
3. 小児医療現場の課題	10
第3章 政策提言	
1. 乳幼児等医療費助成制度の廃止	11
2. ホワイトリング・キャラバン	11
3. 新しい行政サービスの展開 ～スマートフォン・アプリ「iFamily」～	13
おわりに	14

【 提言要旨 】

乳幼児の保健・医療制度の改革 ～子育て不安を解消する～

現状分析

家庭の状況	行政サービスの状況	小児医療現場の状況
少子化・核家族化など	乳幼児等医療費助成制度	小児科医の不足
子育て不安の増大	財政的負担の増大	時間外受診患者の増加
子どもの健康・医療への安全要求の上昇	子どもの保健・その他の制度	過酷な労働環境

課題抽出

親たちは、少子化や核家族化、労働環境の変化により、少ない子どもを慎重に育てようとする。こうした子育て環境の変化に行政サービスがついていけず、単なる経済的支援に終始し、それが大きな負担となって、国や自治体の行財政を圧迫している。このため、現状に即してサービスを見直すとともに、そこで確保された財源を活用して、新たなサービスの体型を構築することが必要となっている。

- ・最少の経費で最大の効果を
- ・周知の壁を超えるシステムを
- ・行政にしかできないサービスを

政策提言

- ① 乳幼児等医療費助成制度の廃止
乳幼児等医療費助成制度は、他の医療保険制度や子育て支援制度と重複しており、他方で、これによる財政負担が大きい。
このため、この制度を廃止して財源を確保するとともに、現状に即した新サービスにその財源を充当する。
- ② ホワイトリング・キャラバン
子育ての支援者の存在をより明確にするとともに、積極的に養成し、地域ネットワークの活性化を図る。
- ③ 新しい行政サービスの展開 ～スマートフォン・アプリ「iFamily」～
周知や啓発など、従来の方法に依存せず、利用することで自然に他制度の活用につながるような、スマートフォンによるサービスを開発して提供する。
本サービスを入り口として、健康増進事業、他の子育て支援事業、地域ネットワークの再構築等への門戸を広げることを目指す。

目 次

はじめに

提言の要旨 1

第1章 空き家対策を取り巻く現状と課題 2

- 1 新築住宅が建設され、空き家は増え続ける
- 2 空き家発生の要因
- 3 老朽化した危険な空き家対策
- 4 空き家バンクの取り組み
- 5 これまでの空き家対策

第2章 政策提言「空き家対策は心の対策」 9

- 1 パッケージで相談を受ける空き家対策
- 2 将来に向けた住宅プランの作成
- 3 見込まれる効果

おわりに 14

はじめに

戦後日本は、約20年間に及ぶ高度経済成長期を迎え、産業の工業化とともに、大量の人々が農村部から都市部へと移り住み、著しい住宅不足が生じた。持家の取得は「夢のマイホーム」と言われ、都市部の賃貸アパートから郊外の持家へと、若い人々は結婚をして家族を形成し、環境豊かな子育ての場を求めて郊外へ移住した。

このような背景には、「土地は必ず値上がりする」という「土地神話」も作用していたが、バブル経済の崩壊により土地と住宅の価格は下落し、需要を失った住宅地では、子どもが就職して家を離れ、退職を迎えようとする人々による地域コミュニティが形成されている。

昭和50年以降、出生率は2.0を切り続け、婚姻等による住宅取得層が減少する傾向が予測される中、住宅の着工戸数は減少傾向にはあるものの、需要を上回るペースで建設され、これに中古住宅のストックを加えると、中長期的にはさらに空き家は増加することが予想される。

このような背景から、多くの先進自治体では、空き家の適正管理や除却等に関する条例の制定や「空き家バンク」などの制度を構築して対策に取り組んでおり、国においても「空家等特別対策の推進に関する法案」が可決された。

しかし、多くの自治体の対策や法案では、空き家になってからの対策が主であり、これでは行政としての対策が後手に回ってしまう可能性が高い。私たちは、空き家にしないことが、空き家を増やさないことの最善の予防策と考え、居住者の気持ちに配慮した住宅の利活用について研究する。

提言の要旨

現状と課題

空き家をもたらす問題

【空き家が増えると…】

- ・地域の活力の低下
- ・行政運営の効率化低下

【空き家の老朽化により…】

- ・倒壊の危険
- ・治安の悪化
- ・景観の悪化

空き家発生の要因

【空き家はどんどん増えている…】

- ・総住宅数は総世帯数よりも増加している
- ・空き家戸数は 820 万戸
- ・空き家になる理由は高齢者の死亡等によるものが多い

行政による空き家対策

【後手に回る対応策…】

- ・「空き家バンク」は開店休業状態
- ・「空家等対策の推進に関する特別措置法案」(老朽化した危険空き家対策)

空き家となってしまう前の 対策が必要なのは？

空き家の未然防止策

【相談体制の構築】

- ・ケアマネージャーが高齢者宅を訪問する機会を活用する
- ・高齢者のかかえる心配事の相談にのる

【住宅プランの作成】

- ・所有者の意向を反映した住宅プランを作成する
- ・住宅プランを機能させるために協議会を組織する

提言

- 高齢者と将来のことを一緒に考えることで、空き家になる前の対策ができる。
- 空き家バンクへの登録もスムーズに行え、空き家バンクが機能するようになる。
- 協議会を設立することで、相続などによる空き家の所有者の相談にも対応できる。
- 空き家を利活用した移住・定住対策も活発になる。

目 次

1. はじめに	2
2. 現 状	
① 人口減少と少子高齢化の進行	2
② 家族形態の変化	3
③ 多世代同居に関するデータ	3
④ 交流を求める人々	5
⑤ 中心市街地の空洞化	6
⑥ 暮らしの場としての中心市街地	7
3. 課 題	7
4. 施策方針	8
5. 施策提案	9
①親子同居、近居生活の支援事業（親世代×子世代）	9
②地域活性化のための事業（子育て世代×高齢者世代）	10
③多世代交流を促進するための事業（若者世代×高齢者世代）	13
6. おわりに	14

テーマ 多世代共生社会の実現に向けて ～地域社会の空洞化に対応したまちづくり～

現状分析

少子高齢化・
人口減少社会の進行・
自治体財政の逼迫

高齢者単身世帯や
核家族世帯の増加な
ど、家族形態に変化

中心市街地の
空洞化

課題

○地域社会における相互扶助機能の空洞化

○中心市街地における人・建物の空洞化

様々な問題

・地域コミュニティの衰退・育児不安・介護の負担増
・高齢者の社会的孤立・空き家空き地問題 など

施策提案

1. 多世代共生型のまちづくり

2. 中心市街地の有効利用による、効率的で良質なまちづくり

中心市街地における…

① 親子同居、近居生活の支援事業（親世代×子世代）

多世帯同居住宅の建築等および近居生活に係る費用の助成事業

② 地域活性化のための事業（子育て世代×高齢者世代）

コミュニティ・レストラン設立運営支援事業

③ 多世代交流を促進するための事業（若者世代×高齢者世代）

若者世代と高齢者世代との短期滞在交流イベントへの支援事業

若者世代と高齢者世代との長期滞在(同居する住宅、シェアハウス)への支援事業

多世代共生型の良質な中心市街地を形成し、幸せを実感できる暮らしを実現

目 次

提言の要旨	1
はじめに	2
1 現状分析	
(1) 天草市の概要	2
(2) 天草市の人口の推移	3
(3) 市政アンケート結果	4
(4) 高校生アンケート結果	5
(5) 雇用創出等の現状の取り組み	7
(6) 民間企業の取り組み	7
2 天草市の課題	8
3 施策（政策提言）	9
(1) 天草ブランド推進ビジョンの策定と推進	
(2) ハラール認証に特化した農業（経営体の強化）	
(3) 新たな起業支援システム	
(4) 地域資源を活かしたツーリズム	
おわりに	13

天草市 雇用促進・定住促進施策

人口流出をストップ！
～日本の宝島“天草”で働く～

現状分析

- 人口の社会動態による減少が著しく、市外への転出に歯止めがかからない。
- 離島のため、交通アクセスが悪く、企業誘致による雇用創出の取組みが進まない。
- 魅力的な地域資源が豊富にあるが、うまく利活用されていない。

課題

- ① 雇用機会の確保
- ② 魅力ある地域資源、自然のままを活かす

目指す姿

“天草ブランド”の確立を図り、地域資源を活用したオリジナリティある既存事業を「点」から「線」、そして「面」とし、ブラッシュアップすることで、地域産業の振興を図り、雇用機会を確保する。

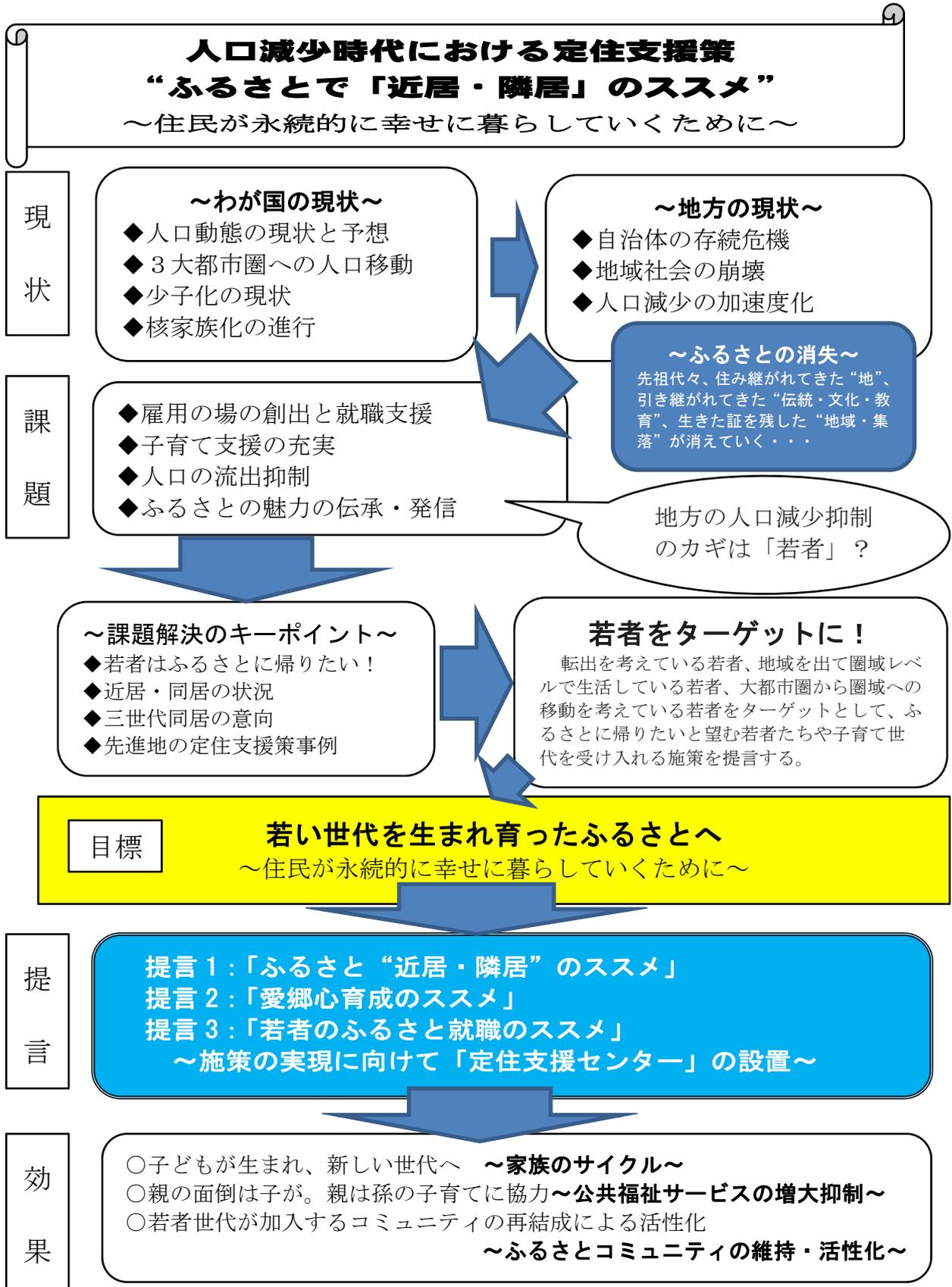
政策提言

- ① 天草ブランド推進ビジョンの策定と推進
- ② ハラル認証に特化した農業（経営体の強化）
- ③ 新たな起業支援システム
- ④ 地域資源を活かしたツーリズム

目 次

□ 提言の要旨	1
1. はじめに	2
2. わが国の人口減少問題の現状	2
(1) わが国の人口動態の現状と予想	
(2) 3大都市圏への人口移動	
(3) 少子化の現状	
(4) 核家族化の進行	
3. 地方における人口減少による問題	4
(1) 自治体の存続危機	
(2) 地域社会の崩壊	
(3) 人口減少の加速度化	
4. 人口減少社会における地方での課題と分析	5
(1) 雇用の場の創出と就職支援	
(2) 子育て支援の充実	
(3) 人口の流出抑制	
(4) ふるさとの魅力の伝承・発信	
5. 近年の住宅・居住に関する傾向	6
(1) ふるさとに戻りたいと希望する若者たち	
(2) 近居・同居の状況	
(3) 三世帯同居の意向	
6. 先進地の定住支援策事例	9
岡山県笠岡市の定住促進施策	
7. 政策提言	10
提言1：「ふるさと“近居・隣居”のススメ」	
提言2：「愛郷心育成のススメ」	
提言3：「若者のふるさと就職のススメ」	
8. 施策の実現に向けて	13
9. 期待される効果と考察	14
10. おわりに	14

提言の要旨



目 次

提言要旨	1
I 問題提起	2
II 現状把握	2
1. 人口減少と高齢化	2
2. 利便性	4
3. コミュニティ	5
4. 空き地・空き家の増加	6
III 本質追求	7
IV 評価と決定	7
V 具体策	8
提言 1	8
提言 2	1 1
提言 3	1 1
提言 4	1 1
提言 5	1 3
VI おわりに	1 4

提言要旨

高齢化が進む郊外住宅団地における生活基盤の確保と コミュニティの機能維持への取り組み

【問題提起】

人口減少と高齢化が進むと郊外住宅団地において生活しにくくなるのではないかと？

- ・生活基盤の維持に問題が発生するのではないかと？
- ・自家用車の普及や大規模小売店舗の立地に伴う生活圏の拡大により、問題が発生するのではないかと？
- ・コミュニティの衰退が問題となるのではないかと？
- ・空き地・空き家の増加が問題となるのではないかと？



【現状把握】

人口減少と高齢化が郊外住宅団地に与える影響

- ・人口減少と高齢化の状況
- ・立地状況と移動手段の状況
- ・自治会への加入率の低下や自主防災組織の不在によるコミュニティの衰退
- ・空き地・空き家の増加



【本質追求】

郊外住宅団地の課題の本質

- ①開発された時期が早いほど、他の地域に比べ高齢化が進んでいる。
- ②市の中心部から離れており、移動手段を車に依存する比率が高い。
- ③開発された時期が早いほど、自治会への加入率が低い。
- ④空き地・空き家は今後、他の地域よりも急激に増加する。



【政策提言】

- 愛着のある地域で住み続けられるための住宅施策の複合的展開
- 土地利用制御による生活利便性向上のための施策展開
- 住宅・住民の新陳代謝を進めるような施策展開
- 互いに助け合うことで住民同士の交流が促進される仕組みづくり

目次

提案要旨	1
はじめに	2
第1章 現状と課題	
1. 福島市の概要	
(1) 概要	3
(2) 人口	4
(3) 東日本大震災の影響	4
2. 農業の現状	
(1) 農業者の高齢化と耕作放棄地の拡大	5
(2) 農業の生産性	7
(3) 果樹産業の現状	8
3. 現在の取り組みと課題	
(1) 現在の取り組み	9
(2) 課題	9
第2章 政策提言	
「耕作放棄地と農業法人等を活用した 新たなサービス提供のための政策パッケージ」	
1. 政策イメージ	10
2. 提案内容	
施策① 耕作放棄地の有効活用	11
施策② 果樹栽培・管理・販売組織の設立	11
施策③ 果樹オーナー制度の導入	11
施策④ 企業との連携による新たなサービスの考案	13
3. 政策パッケージ（4つの施策）のフローと効果	
(1) 政策フロー	13
(2) 政策パッケージ導入による効果	14
おわりに	14

提案要旨

現状：農業の低迷

- ・ 農業者の高齢化や担い手不足
- ・ 価格低迷による営農意欲の減退
- ・ 耕作放棄地の増加

課題：福島市の農業の振興

東日本大震災から3年半、福島市の基幹産業は今、
『観光』は震災前の状況に戻りつつあるが・・・
『農業』は伸び悩む

福島市の“地域資源”農業の6割を占める果樹産業に着目し対策を講じる。

提案：耕作放棄地を活用した仕組みづくり

- ◎ 耕作放棄地の有効活用
- ◎ 果樹栽培・管理・販売組織の設立
- ◎ 果樹オーナー制度の導入
- ◎ 企業との協働による新たなサービスの考案

目標

- ・ 農業者の意識の底上げ
- ・ 担い手の拡大

- ・ 耕作放棄地の解消
- ・ 果物消費量の増加

- ・ 滞在型交流の推進
- ・ 観光産業への効果

期待される効果

農業の活性化が“まちの活性化”を生み出す

「くだもの王国ふくしま」の復活

【 目 次 】

● 提言要旨	1
● はじめに	2
● 第1章 現状分析	2
1 地域おこし協力隊って何？	2
2 地域おこし協力隊の定住状況等に係るアンケート結果	4
3 採用自治体の地域おこし協力隊の現状	5
4 地域おこし協力隊のホンネ	6
5 留寿都村における地域おこし協力隊の活動	8
● 第2章 課 題	10
1 自治体・地域の受け入れ態勢の整備	10
2 活動の支援体制	11
3 どうしたら地域おこし協力隊の定住率が向上するか？	11
4 インタビュー（地域活性化センター椎川理事長）	11
● 第3章 政策提言	12
1 地域おこし協力隊の受け入れを促進しよう	12
2 自治体がしっかりサポート	13
3 定住してもらうための支援態勢を構築しよう	13
● まとめ	13
● おわりに	14

【 提言要旨 】

地域おこし協力隊 ～地域貢献から定住促進へのアプローチ～

現状と問題点

地域おこし協力隊とは何か？

- ◆ 地方自治体が地域外（主に3大都市圏）の住民を地方に積極的に誘致し、「地域協力活動」に従事してもらい、その定住・促進を図り、地域の活性化に貢献
- ◆ 受入自治体に対して、一人あたり年間400万円の財源措置
- ◆ 全国318自治体、隊員978名が活動(H25) 3年間の活動終了後の定住率約6割

問題点

- ◆ 募集や採用時の自治体の準備不足
- ◆ 活動中の環境整備が不十分
- ◆ 協力隊員と地域住民との交流
- ◆ 時間的拘束が多く、公私の区別がない
- ◆ 活動終了後に定住するイメージがない

課 題

- ◆ 地域おこし協力隊の受入態勢が自治体や地域で整っていない
- ◆ 地域おこし協力隊の活動への支援体制が構築されていない
- ◆ 活動終了後の定住に対するフォローアップが不足している

政 策 提 言

提言1『地域おこし協力隊の受入促進』

- ◆ 地域で本当にやりたいこと、課題解決したいことの掘り起こし
- ◆ 自治体の受け入れ態勢の整備
- ◆ 隊員の地域活動への促しを強化
- ◆ 地域全体で意思疎通を図る

提言2『自治体がしっかりサポート』

- ◆ 地域と隊員の連携サポート
- ◆ 役所での地域おこし協力隊専門部署の設置の検討
- ◆ 地域おこし協力隊の得意分野と事業、地域のキーマンとのマッチング

提言3『定住してもらうための支援態勢を構築しよう』

- ◆ 隊員に着任前や活動中から活動終了後の定住のイメージを持ってもらう
- ◆ 自立に向けてのサポート（スキルアップ、起業資金の補助、ノウハウ提供等）
- ◆ 定住に向けた空き家を活用した住居の斡旋
- ◆ 行政や地域でのバックアップ態勢作り

目 次

政策立案研究の要約	1
はじめに	2
1 不法投棄の現状	2
(1) 廃棄物とは	2
(2) 不法投棄の推移及び実態について	3
(3) 当グループにおける各市町の不法投棄状況	6
(4) 不法投棄の影響	7
2 不法投棄の発生原因と問題点	8
(1) 社会的背景	8
(2) 制度的背景	8
3 各市町の取り組み状況と先進事例	10
(1) 各市町の取組状況について	10
(2) 先進事例について	11
4 不法投棄に係る課題整理について	12
5 政策提言	12
(提案1) コンビニ・ガソリンスタンドにて廃家電を回収	13
(提案2) GPS による不法投棄発見システム	13
(提案3) 小中学生によるごみ処理に関する教育等の推進	13
おわりに	14

政策立案研究の要約

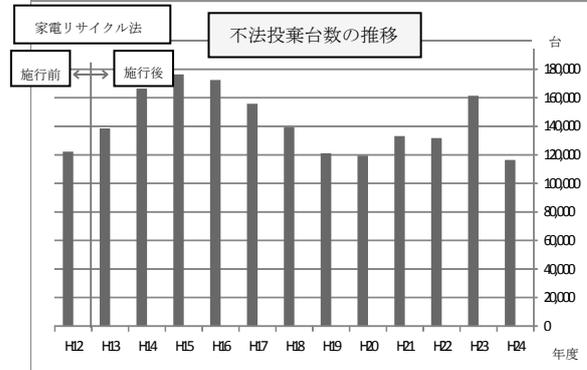
～一般家庭ごみの不法投棄の根絶について～

依然として後を絶たない一般家庭からの不法投棄について現状を分析し、不法投棄のない社会を形成できるような取り組みを提案する

不法投棄の現状

一般家庭ごみによる不法投棄は、いまなお全国各地で発生している。近年特に社会問題となっているのが、廃家電による不法投棄で、平成24年度においては116,500件と、ここ数年は横ばい状態にあるものの、地域の大きな課題として残っている。

当グループの市町においても、廃家電の不法投棄の占める割合は、他のごみに比べ多い。



環境省：平成24年度廃家電の不法投棄等の状況について（全国）

不法投棄による影響

生活環境の悪化

環境汚染
(土壌・水質・悪臭)

治安の問題化

住民のモラル低下

地域間の疎遠

処分費にかかる
市町の財政負担



発生原因と問題点

- ・リサイクル法による廃家電処理手続きの煩雑さ
- ・地域コミュニティの弱体化による地域監視の希薄
- ・市民の不法投棄に対するモラルの低下
- ・不法投棄に関する教育等の未実施

市町等の取り組み

- ・家電を購入した店で引き渡し
- ・リサイクル料を払い指定店へ持込
- ・市では焼却工場等で受け取り
- ・広報誌・HP等啓発
- ・市民ボランティアによる活動
- ・パトロールの実施
- ・監視カメラ設置
- ・ポスター募集と掲示
- ・啓発活動への参加

課題

- 廃家電の引き渡し場所の限定
→提案1
- 住民に不法投棄情報の未発信
→提案2
- 小中学生に対する不法投棄への関心強化
→提案3

提案1

コンビニ・ガソリンスタンドにて廃家電を回収

提案2

GPSによる不法投棄発見システム

提案3

小中学生によるごみ処理に関する教育等の推進

目 次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 農業と地域を取り巻く状況	2
1) 農家数の減少	
2) 農家の高齢化・担い手不足	
3) 6次産業化・産地直売	
4) 農業者等の意向	
第2章 地域活性化に必要なもの	4
1) 6次産業化とは	
2) 私たちの考える地域活性化とは「3Jを活発にすること」	
3) 6次産業化の取組み事例の分析	
第3章 政策提言	7
Step1 キーマンの発掘（味来★みらい スカウトキャラ Bank）	
Step2 地場産品の発掘（味来★みらい 食文化遺産プロジェクト）	
Step3 地元内外への情報発信（味来★みらい Mikke & Crew）	
第4章 岸和田市における検証	10
1) 岸和田市の取組み	
2) 地域活性化シートによる分析及び事業提案	
おわりに	14

提言の要旨

現状

- ☆総農家数が減少している。特に販売農家数の減少が著しい。
- ☆減少する販売農家数のうち、専業農家は微増しているが兼業農家は減少しており、65歳以上の割合の増加している。
- ☆49歳以下の新規就農者数は減少しており、担い手不足が進行している傾向がある。
- ☆農産物の加工や直接販売等の6次産業化に取り組む割合は増加しており、かつ年齢層が若くなるほど、その意欲が高いことが窺える。
- ☆農業者は、6次産業化への取り組みに当たって、「事業のノウハウ・技術をもっていない」「指導や支援をしてくれる人・機関がない」と感じている。



目標：地域を活かす・地域で生きる強い農業を目指す



課題

- ◇小規模農家が多く、収量が確保できず産地化されない。
- ◇今後の農業経営に対する意識の世代間ギャップが大きい。
- ◇農業者は6次産業化のノウハウ・技術をもっていない。



解決策

- ◇地域農業を牽引するような、意欲ある農業者を発掘する。
- ◇農産物の加工を推進する体制を構築する。
- ◇農産物に地域の特色を活かした付加価値を付ける。



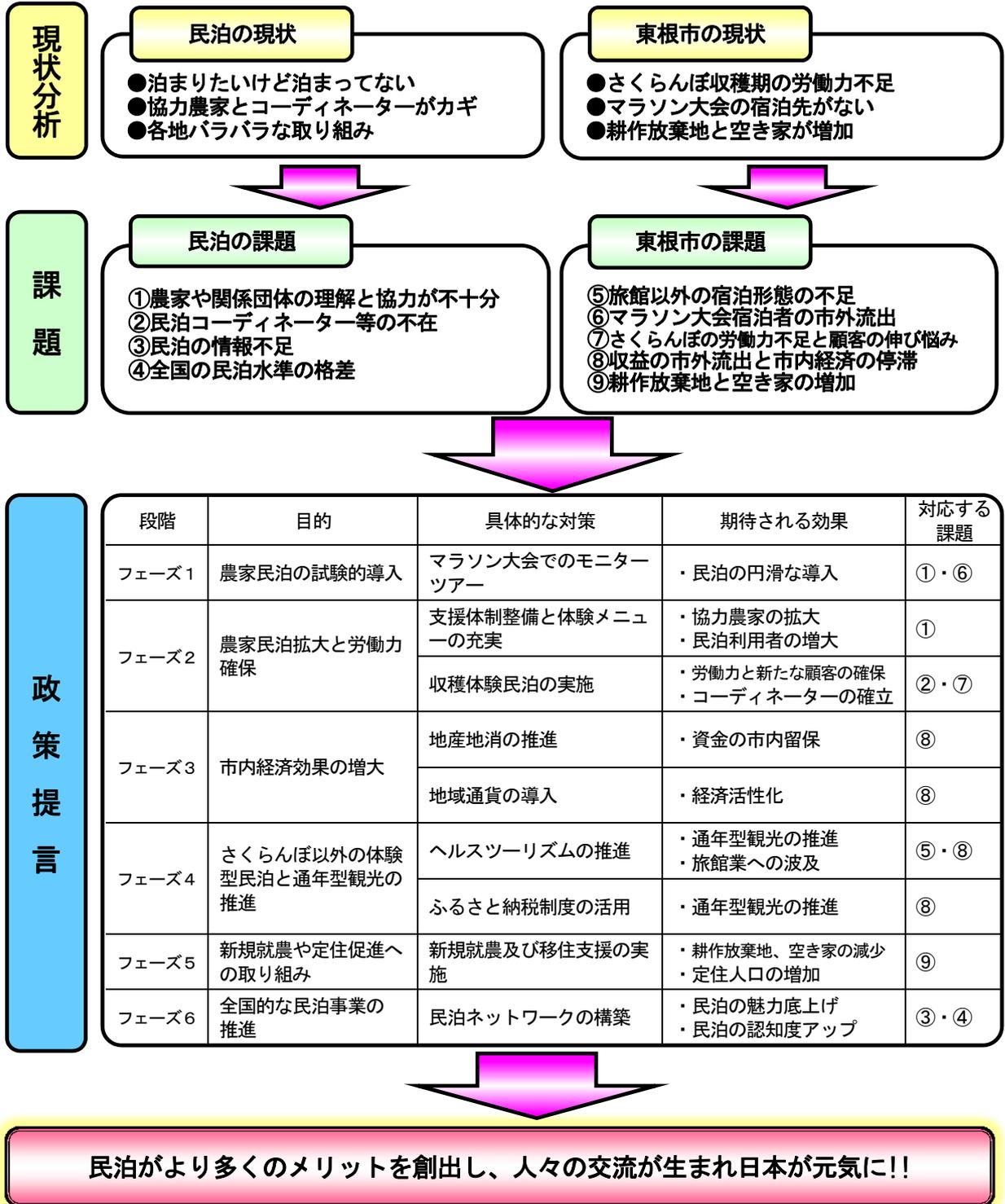
- ① **Step1** キーマンの発掘(味来★みらい スカウトキャラBank)
- ② **Step2** 地場産品の発見(味来★みらい 食文化遺産プロジェクト)
- ③ **Step3** 地元内外への情報発信(味来★みらい Mikke & Crew)

目 次

提言要旨	・ ・ ・ ・ ・	P 1
1. はじめに	・ ・ ・ ・ ・	P 2
2. 民泊の可能性		
2-1 民泊とは	・ ・ ・ ・ ・	P 2
2-2 民泊を取り巻く状況	・ ・ ・ ・ ・	P 2
3. 民泊の現状と課題		
3-1 アンケートによる分析	・ ・ ・ ・ ・	P 3
3-2 先進地事例による分析（沖縄県南城市）	・ ・ ・ ・ ・	P 4
3-3 先進地事例による分析（イタリア）	・ ・ ・ ・ ・	P 6
3-4 民泊推進の課題	・ ・ ・ ・ ・	P 7
4. 東根市における現状と課題		
4-1 東根市の現状	・ ・ ・ ・ ・	P 8
4-2 東根市の課題	・ ・ ・ ・ ・	P 10
5. 政策提言		
フェーズ1（農家民泊の試験的導入）	・ ・ ・ ・ ・	P 10
フェーズ2（農家民泊拡大と労働力確保）	・ ・ ・ ・ ・	P 11
フェーズ3（市内経済効果の増大）	・ ・ ・ ・ ・	P 11
フェーズ4（さくらんぼ以外の体験型民泊と通年型観光の推進）	・ ・	P 12
フェーズ5（新規就農や定住促進への取り組み）	・ ・ ・ ・ ・	P 12
フェーズ6（全国的な民泊事業の推進）	・ ・ ・ ・ ・	P 13
6. おわりに	・ ・ ・ ・ ・	P 14

提言要旨

民泊による産業振興・地域活性化 ～民泊で日本を元気に！～



目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状と課題	
1 人口構造の現状	2
2 東京都小平市における移動手段	3
3 迫りつつある多老化社会	3
4 高齢化による制約	4
5 運転免許保有率・交通事故死亡者数の推移	4
6 労働力の現状	4
7 各自治体のコミュニティバスの公費負担の状況	5
8 現状の公共交通と移動ニーズの不一致	5
第2章 施策の方向性	
「誰でも楽しくお出かけしやすい暮らしを創る」	7
第3章 施策の提言	
1 新たな交通システムの導入検討経緯	8
2 新たな交通システムの位置づけ	8
3 デマンド型交通の失敗事例とその対応	9
4 採用するデマンド型乗合交通システムの運用	9
5 採用するデマンド型乗合交通システム運行計画	11
6 デマンド型乗合交通システム導入シミュレーション	12
7 超小型モビリティのカーシェアリングの運用	12
8 新たな公共交通システム導入の効果	13
おわりに	13



提言要旨

「多老化」が迫る都市部における
新たな需要に対応する交通システムの構築

現状

- 都市部で膨らむ高齢者人口
- お出かけが困難になりつつある
- コミュニティバスへの多額の公費負担

課題

- 多老化による公共交通利用者増加への対応
- 高齢化による「お出かけ難民」増加への対応
- 自治体の公費負担増加への対応
- 現状の公共交通と移動ニーズの不一致への対応

方向性

誰でも楽しくお出かけしやすい暮らしを創る

提言

- デマンド型乗合交通システム
- 超小型モビリティのカーシェアリング運用

目 次

提言要旨	・・・・・・・・	1
はじめに	・・・・・・・・	2
第1章 外遊びの効用		
(1) 社会性の育成	・・・・・・・・	2
(2) 体力・運動能力の増進	・・・・・・・・	3
(3) 地域交流の活性化の核	・・・・・・・・	5
第2章 遊び方の現状と外遊びが減少した要因		
(1) 遊び方の現状について	・・・・・・・・	5
(2) 外遊びが減少した要因		
① 習い事・塾通いによる多忙化	・・・・・・・・	6
② インターネット・ゲームの普及	・・・・・・・・	7
③ 親の意識	・・・・・・・・	8
第3章 先進地の事例		
(1) 東京都世田谷区の「プレーパーク」	・・・・・・・・	9
(2) 兵庫県内の「子どもの冒険ひろば」	・・・・・・・・	10
第4章 対応策の提言		
提言Ⅰ：子どもが大勢で遊べる安全な場所を復活させる (遊び場づくり)	・・・・・・・・	11
提言Ⅱ：遊びと遊び場をコーディネートする専門職 (プレイリーダー)を育成し配置する	・・・・・・・・	12
提言Ⅲ：積極的な意識啓発を実施する	・・・・・・・・	13
おわりに	・・・・・・・・	14

提言の要旨

外遊びの効用

- (1) 社会性の育成
- (2) 体力・運動能力の増進
- (3) 地域交流の活性化の核

遊び方の現状と外遊びが減少した要因

- (1) 遊び方の現状について
- (2) 外遊びが減少した要因
 - ① 習い事・塾通いによる多忙化
 - ② インターネット・ゲームの普及
 - ③ 親の意識

先進地の事例

- (1) 東京都世田谷区の「プレーパーク」
- (2) 兵庫県内の「子どもの冒険ひろば」

対応策の提言

提言Ⅰ：子どもが大勢で遊べる安全な場所を復活させる（遊び場づくり）

提言Ⅱ：遊びと遊び場をコーディネートする専門職（プレイリーダー）を育成し配置する

提言Ⅲ：積極的な意識啓発を実施する

目 次

提 言 要 旨	1
第 1 章 はじめに	2
第 2 章 現状と課題	2
第 1 節 大雨の影響による大規模な災害発生状況	
第 2 節 住民目線から見える防災対策の課題	
(1) 自助、共助による避難の重要性	
(2) 淀川管内住民の水害対応に関する意識調査	
(3) 川西市市民実感調査アンケート	
第 3 章 本質追及	5
(1) 問題点・課題の整理	
(2) 本質追及	
(3) 目標設定	
第 4 章 政策提言	6
第 1 節 政策提言の考え方	
第 2 節 行政対応に対する施策	
(1) タイムライン防災行動計画の導入	
(2) 防災体制の見直し及び職員のスキルアップ	
(3) 民間会社と連携した広報の強化	
第 3 節 住民に対する施策	
(1) ハザードに応じた避難計画の策定支援	
(2) 減災出前講座の実施	
第 5 章 おわりに	14

提言の要旨

いのち 風水害から住民の生命を守る

～地域と行政の連携による減災～

問題提起

行政対応の問題点

- 昨今、土砂災害や風水害等により多くの尊い人命が失われており、職員のスキル不足を解消する必要がある。
- 災害対応にあたり、国・県などのほか、行政機関との情報共有ができておらず、住民に対する避難勧告等の情報発信も適時的確になされていない状況となっている。

地域(住民) 防災力の問題点

- 住んでいるところの危険度を十分に把握しておらず、日頃からの災害に対する備えもきちんとできていない状況にある。
- 災害対応に関して行政への依存度が高いため、自らが防災情報を取得せず、適切な避難行動ができていない。

本質追求

- 災害時には、行政機関間の情報共有と連携を強化し、適時的確に住民に対して防災情報を発信する。
- 地域の実情に応じた避難計画を住民とともに策定していく。

- 住民自らが、日頃から災害に関して危機感や防災意識を高め、災害時に備えた取り組みをしておかなければならない。
- 災害時には適切な避難行動がとれるよう、日頃から各自が防災情報の取得に努めるとともに、地域内でも住民同志の協力体制を築く必要がある。

目標

防災関係機関の連携による防災体制の強化及び広報活動の充実
地域と協働した避難計画の策定及び地域防災力の強化

～地域と行政との連携により、災害から住民の生命を守る～

政策提言

- ◆ タイムライン防災行動計画の導入
- ◆ 防災体制の見直し及び職員のスキルアップ
- ◆ 民間会社と連携した広報の強化
- ◆ ハザードに応じた避難計画の策定支援
- ◆ 減災出前講座の実施



目次

はじめに	4
第1章 日本の地域防災を取り巻く環境	4
1 公助の限界と自助・共助の重要性	
2 防災に関する国民の意識	
3 地域防災力の向上を図る国の施策	
4 地域防災の主要な担い手とその現状	
第2章 地域防災力の向上に向けた課題 ～若者にターゲットを絞った地域防災に関する調査と分析～	7
1 地域防災の担い手としての若者へかかる期待	
2 若者の防災意識	
3 若者と地域とのつながり	
4 一般的な地域活動（地縁活動）と防災活動との関係	
5 防災訓練への参加が自主防災組織の機能化に与える影響	
第3章 施策提案	11
1 講ずべき施策の方向性	
2 施策提案	
（1） 防災ヤングリーダーの創設	
（2） スマートフォンを活用した新たな「防災支援システム」の構築	
（3） 若者をはじめ、地域全体を巻き込んだ「防災フェスティバル」の開催	
3 期待される効果（ロジックモデル）	
おわりに	15

提言要旨

